

第4次倉吉市行財政改革計画取組状況について

～令和5年度下半期及び通年の主な取組と実施目標の達成状況～

人口減少による少子高齢化・生産年齢の減少、物価高、激甚化する自然災害など環境の変化やリスクに対し、迅速かつ柔軟に対応し、持続可能で地域が求める満足度の高いサービスを職員の負担そのものが少ない形で提供することが求められています。

そこで、第4次倉吉市行財政改革計画では、令和5年度から令和9年度を計画期間とし、3つの重点項目として「DXの推進による利便性の向上と業務の効率化」、「サービスを低下させない働き方改革の推進」、「公共施設の最適化」を掲げ、改革を進めていくこととしています。加えて目標数値を掲げることで、取組の推進度合を計ります。

ここでは、令和5年度下半期において実施した取組状況について振り返り、達成度合いを検証することとします。

1. 重点項目の令和5年度下半期の主な取組について

3つの重点項目ごとに下半期に行った主な事業を、次のとおりまとめました。

重点項目1：DXの推進による利便性の向上と業務の効率化

○実施済・実施中の主な取組

具体的な取組(時期)	内容	担当課
倉吉市 DX 推進計画策定 (4月)	「DX で実現するスマートな倉吉市」を基本方針に掲げ、住民の利便性の向上、自治体業務の効率化を目的とし策定。計画期間は令和5年度から令和9年度の5年間。	情報 政策課
行政手続の棚卸調査 (6月～)	「住民等の利便性の向上」「行政運営の簡素化・効率化」の観点から、行政手続きについて棚卸を実施し、オンライン化の優先順位を決定。各手続きの特性(取り扱う情報、添付書類、手数料納付の有無、オンライン化に当たっての課題等)について全課を対象に調査し、 <u>優先度が高い行政手続きは各課でオンライン化実施。</u>	情報 政策課
「とっとり電子申請サービス」の操作研修会 (6月)	「行政手続のオンライン化」を重点取組事項として掲げており、今後5年計画でオンライン化を積極的に推進するため鳥取県及び県内市町村へのオンライン申請を行うためのサービスである「とっとり電子申請サービス」の Web 操作説明会を実施。	情報 政策課
高齢者のためのスマホ教室 (7月～)	行政手続きのオンライン化を進めるにあたり、利用できる住民の裾野を広げるため、高齢者向けのスマホ教室を実施。コミュニティセンターや高齢者生活福祉センターにおいて計 10 回(1回あたりの参加者は 15 名程度)開催。※鳥取看護大・短大の学生ボランティアもサポーターとして参加。	情報 政策 課・企画課
その他研修参加の呼びかけ (7月～12月)	「自治体 DX 推進セミナー」「自治体業務改革(BPR)セミナー」「情報セキュリティ研修(＝全職員対象)」の実施。	情報 政策課
自治体基幹業務等システムの標準化・共通化 (4月～)	自治体基幹業務等システムの標準化・共通化に向け、文字同定作業を実施。標準化等に則した事務の見直し方法の調査・研究。RFI(情報提供依頼)により受託事業者を決定。	情報 政策課
デジタル人材の確保	デジタル人材枠での新規職員を採用。外部人材にデジタル化アドバイザー業務を委	情報

具体的な取組(時期)	内容	担当課
(4月)	託。	政策課
公式LINEを利用した住民サービス (10月～)	令和5年10月に「倉吉市公式LINE」のリニューアル(メニュー拡充)とともに、次のサービスを開始。 ・受信したい情報種類の選択機能(興味があるジャンルの登録) ・ごみ分別検索(チャット形式) ・ごみ収集日通知(地域等の事前設定により収集前日に通知)	情報政策課・企画課
スマート農業社会実装促進 (4月～)	高齢化等による担い手の減少が急速に進んでおり、持続可能な農業を実現するためには、省力化技術の開発・導入が喫緊の課題となっていることから、スマート農業技術について導入にかかる費用を支援し、現場における普及拡大を図る。 申請件数 4件 ・農業用ドローン(薬剤散布) 1件 ・GPS付きトラクタ(自動操舵) 2件 ・ハウス温度管理システム(自動換気) 1件	農林課
統合型GISの導入に向けた現状調査(5月～)	統合型GIS(庁内情報共有型GIS及び住民公開型GIS)の導入を検討するため、各課で利用している個別GISの現状調査を実施。(10課 17システム)	情報政策課
マイナンバーカードの普及促進(4月～)	マイナンバーカードの出張申請受付(コミュニティセンター、高齢者施設、個人宅等)を実施するとともに、休日・時間外交付窓口を開設。	市民課
生成AIの調査 (5月～)	生成AI(ChatGPT等)の利用に関する調査を実施し、ガイドラインの必要性・利用手段について検討。	情報政策課
ぴったりサービス(マイナポータル)の電子申請機能を使ったオンライン申請(2月～)	国が運営するマイナンバーカードの利用を前提とした「ぴったりサービス」を基本に各種手続のオンライン化・キャッシュレス化を推進。戸籍謄本、住民票の写し等各種証明書の電子申請受付の開始。スマホやPC等を利用して申請が可能となった。	市民課
商店街DX化推進事業 (1月～)	地域内での消費活動を活性化させるとともに、DXを推進するもの。 令和6年1月～4月 システム構築、参加店舗周知 4月～5月 住民向け説明会 5月～10月 GWを目安にキャンペーンを開催	しごと定住促進課
コリンズ・テクリスにおけるオンライン確認の実施(10月)	「コリンズ・テクリス登録内容確認システム」の導入により、従前までは紙媒体で行っていた工事等発注者による登録内容の確認、署名、受注者への返却がオンラインで行えるようになった。	管理計画課
文章生成AI(ChatGPT)の試験利用(2月～3月)	職員の利用体験を通じて業務利用に関する効果・アイデア等のニーズを把握するため、その有効性を検証するため1ヶ月間の試験利用(トライアル)を行った。	情報政策課
図書館利用者カードのスマホ等への登録(2月～)	図書館利用者カード情報をスマホ等に入力しパスワードを設定することで、スマホやタブレットで本を借りることができるようになった。	図書館
新バスロケーションシステム「バスキタ！」の運用開始 (2月～)	経路検索画面上で、乗りたいバスの運行経路や時刻表等の検索ができるとともに、バスが現在走行している位置や遅延情報がわかる。 バスマップ画面上で、現在運行しているバスやバス停の位置が確認できる。よく利	企画課

具体的な取組(時期)	内容	担当課
	用するバスを「マイバス」登録し、通知設定を行うと、乗りたい便の到着時刻を知らせてくれるなど、利用者の利便性が向上した。	
デジタル訪問調査システムの導入(3月～)	要介護認定訪問調査にタブレットを持参することで、認定作業を迅速化。	長寿 社会課
公用車管理システムの導入(3月～)	システムを導入することで、公用車の効率的な管理運営の実施。また、稼働状況の分析を行うことで、将来的に保有台数の削減につなげる。	総務課
議案書等の完全ペーパーレス化(3月～)	議会にタブレットを導入。令和6年3月より議案書等の完全ペーパーレス化を実施。	総務課・ 議会事務局

●今後の取組予定

具体的な取組	今後の取組予定(時期)	担当課
公式LINEを利用した住民サービス	【令和6年度中】 倉吉市公式LINE ・「道路等の損傷等通報機能」開始予定。	情報政策 課・企画課
ホームページリニューアル	【令和6年4月1日公開】 市政情報等を広く発信するため、ホームページをリニューアル(平成23年に整備した市ホームページを刷新し、アクセシビリティの向上(読み上げ、翻訳の充実)、FAQ(よくある質問)、スマホ画面対応など、閲覧者にとって利用しやすい環境を整備)。	企画課
Web口座振替受付サービスの開始	【令和6年4月～】 口座振替依頼をPCやスマホで申請できるようにする(合銀、鳥銀)。	税務課・会 計課
共創モデル実証プロジェクト	【令和6年10月1日～】 高齢者等へのIT利活用の推進と支援のため、スマートフォン等での予約可能なAI予約配車システムを導入するとともに、高齢者向けのスマホ教室を開催。ITによる利便性向上を実現する。	企画課
市報他住民向け配布物のデジタル化推進	【令和6年度中】 倉吉市自治公民会連合会からの要望に対し、市報等配布文書のペーパーレス化等の検討を開始。	情報政策 課・地域づ くり支援課
公共施設予約システム導入の検討	【令和6年10月頃】 住民の利便性向上を図るため、公共施設予約システムを導入する。オンライン決済への対応を検討する。	情報 政策課

重点項目2: サービスを低下させない働き方改革の推進

○実施済・実施中の主な取組

具体的な取組(時期)	内容	担当課
組織の改廃 (4月)	DX 推進への対応、市民生活部門へ注力する体制強化。新型コロナウイルス感染症により疲弊した経済・観光の回復への強化のため組織を見直し。	職員課
時間外勤務縮減に向けた業務改善等報告の実施 (8月)	仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の改善に向け、職員の労務管理を適切に実施。時間外勤務の縮減に向けた取組の一環として、一定時間以上の時間外勤務を継続して行っている所属の長に対し、業務改善等の報告を求め、職員の健康に及ぼす影響を考慮した、より実効性の高い時間勤務縮減対策を実施。	職員課
第2次倉吉市特定事業主行動計画(後期計画)の策定 (8月)	第2次倉吉市特定事業主行動計画について、令和7年度までにおける後期計画を策定。第2次行動計画は、従来からの次世代育成支援に関する取組と、平成27年に成立した女性活躍推進法に基づく女性の職業生活における活躍推進に関する取組を併せて策定。後期計画では安心して子どもを産み育てる職場環境づくりや男女がともに働きやすい職場環境づくり等に努める。	職員課
第2次倉吉市特定事業主行動計画アンケート調査の実施 (8月)	特定事業主行動計画に掲げた数値目標の達成状況や各取組の進捗状況を確認し、今後の取組を検討するための資料とするため、仕事と子育ての両立等に係る職員の意識や実態についてのアンケート調査を実施。	職員課
職員フォローアップ面談の実施(8月)	人事異動等(新規採用職員・4月以降の異動者及び昇任者(管理職員を除く。))のフォローアップ面談の実施。	職員課
各種研修の実施 (4月～)	中央研修(市町村職員中央研修所、国際文化研修所)6講座/階層別研修 9講座/能力開発向上研修 18 講座/新規採用職員研修/新任課長級研修/会計年度任用職員研修/接遇研修/サイトメーカー研修/Word・Excel 研修/人事評価評価者研修/メンタルヘルス研修の実施。	職員課
人材の確保	募集開始時期の前倒しやホームページ・SNS 等を活用した PR の実施。	職員課
人事評価システム導入 (8月～)	システム導入により、集計時間やデータ管理等の業務の効率化はもとより、公平性や透明性、客観性の高い評価が実施できる。また、個々の職員の経歴や人事結果の変遷、成長過程をシステムで一元的に管理することが可能となり、それらの情報を的確かつ迅速に昇給や昇任、人事配置等に活用することを通じ、人材育成や能力開発に繋げていくもの。このことが職員のやりがいの創出や満足度の向上、また市民サービスを低下させない働き方や組織風土の醸成へ繋げることが期待できる。	職員課
市長・副市長とはなししよいや (市役所若手職員編) (10月)	入庁 10 年程度までの倉吉市職員(主事・主任級)24 名と市長と副市長対話。今後の施策展開の参考やより良い職場環境づくりに向け、若手職員と率直な様々な意見を聞くことができた。	企画課

●今後の取組予定

具体的な取組	今後の取組予定(時期)	担当課
自治体テレワークシステムの本稼働に向けた研究	【令和6年度中】 現在実証実験を行っている自治体テレワークシステムの本稼働に向けて、先行自治体の例を参考に、本市に合った制度の検討、研究を行う予定。	職員課
自己申告書の活用	【令和6年度中】 自己申告書を参考に、本人の能力、希望を踏まえた人事配置を行うことで、職員のやる気を引き出し、能動的でチャレンジングな業務姿勢につなげる予定。	職員課
フレックスタイム導入に向けた研究	【令和6年度中】 先行自治体の例を参考に、本市に合った制度の検討、研究を行う予定。	職員課
職員満足度調査	【令和6年9月】 正職員を対象に、職員満足度調査を実施。調査により、満足度を図るとともに、職場環境の改善やモチベーションの向上につながるよう分析を行う。	職員課
職員研修への参加	【令和6年度中】 中央研修(市町村職員中央研修所、国際文化研修所)の研修受講を職員に呼びかけ、住民ニーズを把握し施策につなげるための手法等の習得を含め、職員の職務能力の向上を図る。	職員課

重点項目3: 公共施設の最適化

○実施済・実施中の主な取組

具体的な取組(時期)	内容	担当課
倉吉市公共施設等個別施設計画等に係る進捗管理(4月～)	個別施設計画に基づき、施設廃止の予定や改修検討結果について整理。施設の除却や長寿命化改修の実施計画の策定と課題の洗い出しを行う。各課に施設管理表の作成等を促し、施設管理の徹底を図った。10月に廃止施設の調査及び2月に各課ヒアリングを実施。廃止年度の前倒しを促した。	総務課
庁舎管理【全照明LED化改修工事】(2月～3月)	本庁舎・北庁舎の通路・会議室等の一部未LED化部分をLED化。	総務課
公立保育所の民営化、公有財産の無償譲渡(4月)	<p><市立上井保育園></p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理委託の期間満了に伴い、公立保育所の民営化、施設の無償譲渡を行い、地域の児童福祉の維持向上と財政運営の効率化を図った。 <p><旧市立倉吉西保育園></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年4月で廃園した保育所施設の無償譲渡を行い、地域の児童福祉 	子ども 家庭課

具体的な取組(時期)	内容	担当課
	<p>の維持向上と財政運営の効率化を図った。</p> <p>※いずれの施設も土地は無償貸付け</p>	
<p>公立保育所の統廃合 (4月～)</p>	<p>市内西部地域に点在する公立保育所の保育機能を集約(統廃合)するため、新たな保育施設の整備を推進。</p> <p>【対象施設】3施設(北谷、高城、社保育園)</p> <p>【事業の概要】基本計画の策定ほか</p> <p>【取組の概要】保護者、地域への説明、意見交換の実施</p> <p>保護者や地域の意向確認を行い、基本設計業務に着手</p>	<p>子ども 家庭課</p>
<p>関金畜産センター (1月)</p>	<p>公社営畜産基地建設事業により整備した関金畜産センターについて、利用及び管理の実態に合わせ、地元自治公民館に無償譲渡し、その敷地を無償貸付。</p>	<p>農林課</p>
<p>倉吉ふるさと物産館建物無償譲渡 (4月)</p>	<p>地域の物産の展示、あっせん及び即売、観光案内その他これらに関連する事業を行う施設として平成元年に整備した倉吉ふるさと物産館について、打吹地区の観光まちづくり会社に譲渡することにより、その周辺の観光施設等との調和の取れた柔軟な施設運営を行い、本市の観光振興に寄与した。</p> <p>※土地は無償貸し付け</p>	<p>観光 交流課</p>
<p>観光施設維持管理事業(関金地区) (せきがね湯命館及び関金都市交流センター) (11月～)</p>	<p>大規模改修時期を迎えているせきがね湯命館及び関金都市交流センターについて、当然に老朽化に伴う大規模改修を行うのではなく、地域における施設の必要性、今後求められる機能、適正規模、役割といった施設のあり方を検討し、そのうえで必要となる改修整備を行うもの。</p>	<p>観光 交流課</p>
<p>体育施設維持管理 (5月～)</p>	<p>利用者が安心安全に利用できるよう体育施設等の老朽化・経年劣化による不良箇所の修繕・整備を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○温水プールヒートポンプ取替工事 ○温水プール屋上防水工事 ○関金農林漁業者等健康増進施設 LED 照明取替工事 ○スポーツセンター体育館屋根改修工事 ○スポーツセンター外壁等改修工事 	<p>社会 教育課</p>
<p>交流プラザ総務管理 (6月～)</p>	<p>竣工から23年が経過した交流プラザについて、倉吉市教育施設等長寿命化計画に基づき、長寿命化を図るための屋上防水及び外壁の改修工事を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○屋上防水改修工事 	<p>図書館</p>
<p>倉吉交流プラザ・パークスクエア照明設備 LED 化改修工事設計業務 (10月～3月)</p>	<p>脱炭素化の推進と施設の維持費を軽減するため、倉吉交流プラザ及びパークスクエア内の照明設備をLED照明へ改修するため、実施設計を行うもの。</p>	<p>図書館</p>
<p>倉吉パークスクエア円形倉庫屋上防水改修</p>	<p>竣工から23年が経過した倉吉パークスクエア円形倉庫について、倉吉市教育施設等長寿命化計画に基づき長寿命化を図るための屋上防水改修工事</p>	<p>図書館</p>

具体的な取組(時期)	内容	担当課
(9月～11月)	を行うもの。	
博物館 LED 化改修 (3月～)	施設の長期的かつ適正な維持管理及びライフサイクルコストの縮減を目的として策定した倉吉市公園施設長寿命化計画に基づき、都市公園施設(体験学習施設:博物館)の老朽化した照明設備(LED化)の改修を実施。 ○体験学習施設照明設備改修工事	博物館

●今後の取組予定

具体的な取組	今後の取組予定(時期)	担当課
長寿命化改修の実施	【令和6年度中】 <u>長寿命化改修検討時期が到来している施設について、来年度以降今後の施設毎の長寿命化改修計画を策定をし、長寿命化の推進を図る予定。</u>	総務課
公立児童館のあり方検討	【令和6年4月～】 ・公立児童館・児童センターの機能集約、統廃合の検討(施設数:7施設)。 ・小学校区単位で複数所在する児童館を中心として、施設の老朽度合い、利用率、機能等を勘案し、在り方の検討。 ・複合施設については、関係所管と協調し、地元譲渡を含めて地域、団体との協議を行う。	子ども 家庭課
交流プラザ総務管理	【令和6年度中】 ○外壁改修工事	図書館
倉吉交流プラザ・パークスクエア照明 設備 LED 化改修工事	【令和6年度中】 ○倉吉交流プラザ・パークスクエア照明設備 LED 化改修工事	図書館

2. 実施目標の達成状況 ～改革の度合いを計ります～

評価 ◎…順調 ○…目標達成に向けて着実に推移 △…さらなる取組が必要 ×…目標達成は難しい	評価
---	----

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> ①DXの推進による業務改革 行政手続のスマート化 [最終年度目標値:スマート化率 70%] </div> <p>◆令和5年3月時点(第4次策定前)での実績、状況、課題など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全行政手続 664 件のうちオンライン化実施済み(国等のシステムでのオンライン化も含む)は 63 件(9.5%) ※令和5年6月実施の棚卸調査に基づく数値(それ以前の数値は不明) →各手続の特性(取り扱う情報や添付書類、手数料納付の有無、押印や本人確認の必要性、オンライン化に当たっての課題等)が不明なため、実態調査が必要。 ・ 市民課において、事前申請システム・申請書作成支援システムを導入予定。 →システムの本格運用にむけて体制の整備等が必要。 <p>◆令和5年度下半期及び通年の振り返り</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 住民目線、職員目線での達成状況(数値外の意見など) 実際にイベントの申込みをオンライン化した部署では、「電話対応の時間が減少した」等の声がある。 ■ 数値的な達成状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ とっとり電子申請の手続数 令和4年6月:36 件→令和5年 10 月:95 件(鳥取県集計時点) 全行政手続 664 件のうちオンライン化実施済みは 74 件(11.1%)(令和6年3月末時点) ※オンライン化できる手続数は、下半期に実施している各課へのヒアリングの中で把握 ・ 倉吉市署名押印廃止方針による署名押印を廃止する書面 署名押印廃止率 80.3% ※書類全体の率(市作成、相手作成の合算) ■ 令和6年度に向けて重点的に取り組むこと。 令和5年度に決定したオンライン化の優先度に基づき、今後4年間の計画を作成する。ヒアリングで必要と判断した機能(施設予約機能)の導入調整を行う。オンライン決済機能については、引き続き調査を行う。 ■ 最終年度目標達成に向けた今後の計画(年度ごと) 令和6・7年度 BPR(業務改革、ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)やシステムの機能追加を行い、それによってオンライン化可能となった手続を速やかにオンライン化する。 BPR やシステムの機能追加で検討すべき論点があるものは課題を整理し、オンライン化の可否を決定する。 令和8・9年度 オンライン化の実施効果(住民の利便性向上、内部事務の効率化)を確認し、効果の低い手続の見直し(オンライン申請様式の改善、オンライン化の廃止を含む)を行う。 	○
--	---

<p>ペーパーレス化 [最終年度目標値:紙の削減率 20%]</p> <p>◆令和5年3月時点(第4次策定前)での実績、状況、課題など</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子決裁率(平均) R4 年度:37.0% <p>◆令和5年度下半期及び通年の振り返り</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務処理系ノートパソコンの増設 R5 年度:47.4%(267/563 台) <p>■住民目線、職員目線での達成状況(数値外の意見など)</p> <ul style="list-style-type: none"> 会議等にパソコンを持ち込む場面が増えてきた。 電子決裁の利用は定着してきた。 押印廃止方針策定により、電子決裁による処理の方が効率的な文書と引き続き紙で処理した方が効率的な文書との整理・明確化。 <p>■数値的な達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子決裁率(平均) R5 年度:80.0%(電子決裁 48,892 件/起案 61,098 件) 行政委員会(35.1%)、議会事務局(14.7%)、農業委員会(49.3%)は、決裁者が外部の人のため低い傾向となっている。 用紙購入枚数:前年同期比 △15.9%(R4 下期 3,216 千枚 : R5 下期 2,706 千枚) 通年比 △19.6%(R4 通年 6,021 千枚 : R5 通年 4,841 千枚) <p>■令和6年度に向けて重点的に取り組むこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> 決裁者用端末等の準備について検討 <p>■最終年度目標達成に向けた今後の計画(年度ごと)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務処理系ノートパソコンの増設(段階的にノート型に置換) 目標 R5 年度:47.2% → R6 年度:71.5% → R7 年度:84.0% 	◎						
<p>②働き方改革の定着</p> <p>働き方満足度 [最終年度目標値:まあまあ満足・満足している割合 80%]</p> <p>◆令和5年3月時点(第4次策定前)での実績、状況、課題など</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員の働き方満足度を把握するための調査は未実施。 特定事業主行動計画にかかる目標達成状況(時間外削減、年次有給休暇取得率等) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>令和4年度時間外勤務時間数(全体)</td> <td style="text-align: right;">39,045 時間</td> </tr> <tr> <td>令和4年中年次有給休暇一人当たり取得日数</td> <td style="text-align: right;">13.88 日</td> </tr> <tr> <td>令和4年度男性の育児休暇取得率</td> <td style="text-align: right;">43.8%</td> </tr> </table> <p>◆令和5年度下半期及び通年の振り返り</p> <p>■住民目線、職員目線での達成状況(数値外の意見など)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年8月に実施した特定事業主行動計画にかかるアンケートでは、時間外勤務や休暇取得に対して、意識改革だけでは進まないという意見があり、事業の削減の推進、職員の増員を望む意見も多い。 <p>■数値的な達成状況(令和6年3月時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度時間外勤務時間数(全体) 41,583 時間 令和5年中年次有給休暇一人当たり取得日数 15.73 日 令和5年度男性の育児休暇取得率 72.7% 	令和4年度時間外勤務時間数(全体)	39,045 時間	令和4年中年次有給休暇一人当たり取得日数	13.88 日	令和4年度男性の育児休暇取得率	43.8%	○
令和4年度時間外勤務時間数(全体)	39,045 時間						
令和4年中年次有給休暇一人当たり取得日数	13.88 日						
令和4年度男性の育児休暇取得率	43.8%						

<ul style="list-style-type: none"> ■ 令和6年度に向けて重点的に取り組むこと。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員満足度調査の実施。 ・ 現在、実証実験を行っている自治体テレワークシステムの本稼働に向けて、先行自治体の例を参考に、本市に合った制度の検討、研究を行う。 ■ 最終年度目標達成に向けた今後の計画(年度ごと) <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理職員のマネジメント能力の向上のための研修を実施する。 ・ フレックスタイム導入に向け、先行自治体の例を参考に、本市に合った制度の検討、研究を行う。 ・ 令和6年6月に実施予定の特定事業主行動計画のアンケートや令和6年9月実施予定の職員満足度調査から課題を把握し、必要に応じて、職員一人ひとりの意識改革を促す啓発活動や、RPA(ロボット技術を活用した業務自動化)やAI技術の導入による業務効率化、業務の改廃や委託等の検討を行う。 ・ 令和6年度に人事評価システムを導入し、業務の効率化を図るとともに、公平性や透明性、客観性の高い評価の実施。また、個々の職員の経歴等をシステムで一元的に管理し、それらの情報を的確かつ迅速に昇給や昇任、人事配置等に活用することを通じ、人材育成や能力開発に繋げる。これにより職員のやりがいの創出や満足度の向上、また市民サービスを低下させない働き方や組織風土の醸成へ繋がることを期待できる。 ・ 業務効率化に向けた先進的取組(RPA)を行っている自治体の例の研究を行う。 ・ 各所属への聞き取り等により適正な人員把握、人員配置を行う。 	
<p>③公共施設の適正配置</p> <p>公共施設等個別施設計画の着実な実施 〔削減額 4.4 億円/年〕</p> <p>◆令和5年3月時点(第4次策定前)での実績、状況、課題など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内全体の公共施設マネジメントや施設長寿命化手法が、関係課との調整不足等によりうまく定まらず、計画の進捗管理ができていなかった。 <p>◆令和5年度下半期及び通年の振り返り</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 住民目線、職員目線での達成状況(数値外の意見など) 統合等に当たっては、適切な時期の説明や、住民と合意形成の手法に改善の余地があった。 ■ 数値的な達成状況 個別施設計画に基づいた倉吉西保育園の廃止、上井保育園の民営化及びふるさと物産館の無償譲渡により、将来に渡って市が40年間維持していく場合における費用約3.83億円の削減効果があった。 ■ 令和6年度に向けて重点的に取り組むこと。 長寿命化改修のプロセスについて関係課に再度周知し、俯瞰的な施設マネジメントに取り組む。令和5年度に実施した「<u>廃止予定施設の廃止年度・課題等の調査</u>」の内容を精査し、<u>施設の廃止計画を完成させる(個別施設計画期間中の施設廃止予定・効果額を見える化)</u>。また、<u>長寿命化改修方針</u>について、施設管理担当課に周知徹底する。 	○

■最終年度目標達成に向けた今後の計画(年度ごと)

【今後の廃止予定】

年度	施設数
R 6	1
R 7	5
R 8	5
R 9	2
R10	4
R11	2
R12	9

具体的に12は？

総評

令和5年度において、「DXの推進による業務改革」における行政手続きのスマート化及びペーパーレス化については、目標達成に向け計画的に事業の推進が図られており、概ね計画的に事業の取組がなされていると評価できる。新たな課題が発生した際には、「DX」の手法による解決を常に検討していく必要がある。

「働き方改革の定着」については、時間外勤務時間数が令和4年度と比較し若干増えているものの、年次有給休暇及び男性の育児休暇取得率はいずれも増加となり、働き方改革が推進できたと評価できる。令和6年度に働き方満足度の調査を行ったうえで実態の把握を行い、働き方改革に関する年次計画を立て実施していくことで、働き方の満足度の向上を図っていく必要がある。

「公共施設の適正配置」は数値的な目標については達成しており、概ね「公共施設の適正配置」は推進できているものと評価できる。令和5年度に実施した関係課との協議の結果、令和12年度に集中していた施設廃止を一定数前倒しすることとなり、令和7年度から令和11年度にかけて平準化を図った。令和6年度においては、更なる平準化を図るため、令和12年度に廃止予定となっている施設を前倒しするよう、廃止計画等を策定し、今後の適正管理に繋げていく必要がある。

財政状況については、中長期的には厳しい財政運営になることが予想される。令和5年度から、県立美術館周辺整備、防災無線更新、工業団地の整備等の大型の普通建設事業に着手しており、その財源を地方債の発行と基金の取崩の増により賅っているため、今後地方債の償還が始まると、近年の物価高騰に伴う経費の値上げとともに、市の経常経費が上昇することが見込まれる。

以上を踏まえ、健全な財政運営を確保したうえで、引き続き、市民生活や経済活動を守る施策を持続的かつ確実に行っていくため、限られた行政資源を有効かつ効率的に活用し、行財政改革による事務事業の見直しを行っていく。